

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン (確定拠出年金専用ファンド) (愛称：DC武蔵)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①株式の組入比率、銘柄毎への投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。</p> <p>②景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更します。</p> <p>③相場環境によっては、株式の組入比率を大胆に低めることがあります。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書(全体版) 第14期

(決算日 2015年11月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）（愛称：DC武蔵）」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3704>

最近5期の運用実績

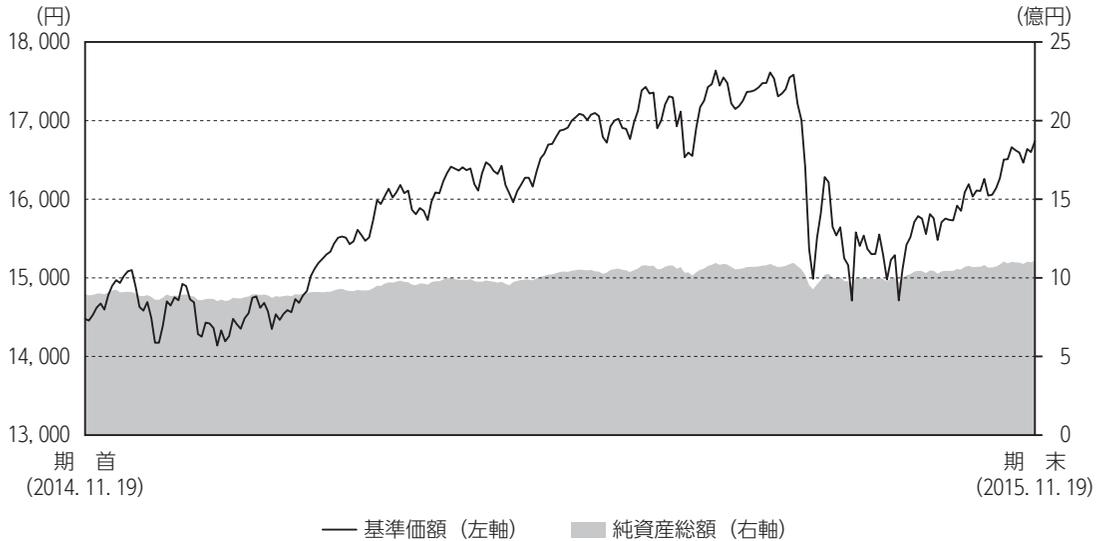
決算期	基準価額			TOPIX (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
10期末(2011年11月21日)	7,093	0	△ 12.0	717.08	△ 17.5	95.1	1.5	283
11期末(2012年11月19日)	7,475	0	5.4	762.16	6.3	95.3	1.2	346
12期末(2013年11月19日)	13,202	0	76.6	1,236.86	62.3	97.7	—	753
13期末(2014年11月19日)	14,477	0	9.7	1,396.54	12.9	97.7	—	897
14期末(2015年11月19日)	16,738	0	15.6	1,600.38	14.6	96.5	—	1,109

(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：14,477円

期末：16,738円

騰落率：15.6%

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、2015年8月中旬から9月下旬にかけて調整する局面はあったものの、底堅い先進国経済や堅調な国内企業業績などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワ・アクティブ・ニッポン（確定拠出年金専用ファンド）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2014年11月19日	14,477	—	1,396.54	—	97.7	—
11月末	14,783	2.1	1,410.34	1.0	97.8	—
12月末	14,727	1.7	1,407.51	0.8	97.6	—
2015年1月末	14,681	1.4	1,415.07	1.3	98.8	—
2月末	15,511	7.1	1,523.85	9.1	97.7	—
3月末	15,852	9.5	1,543.11	10.5	96.0	—
4月末	16,180	11.8	1,592.79	14.1	93.9	—
5月末	17,041	17.7	1,673.65	19.8	94.9	—
6月末	16,999	17.4	1,630.40	16.7	94.5	—
7月末	17,366	20.0	1,659.52	18.8	94.6	—
8月末	16,215	12.0	1,537.05	10.1	93.5	—
9月末	15,109	4.4	1,411.16	1.0	94.6	—
10月末	16,259	12.3	1,558.20	11.6	95.4	—
(期末)2015年11月19日	16,738	15.6	1,600.38	14.6	96.5	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2015年1月前半にかけて、堅調な日米経済指標の発表が好感された一方、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが警戒される局面もあり、一進一退で推移しました。1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。しかし6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、さらに8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き懸念の広がりや円高の進行などから、株価は大きく下落しました。10月以降は、世界経済に対する過度な不安感の後退やECBの追加金融緩和示唆、中国の追加金融緩和実施、国内企業の良い決算などを受け、株価は反発しました。

前期における「今後の運用方針」

○株式組入比率

株式組入比率は、当ファンドの特色にある通り今後の投資環境によって変更していく方針です。当ファンドでは運用チームで、「マクロ経済動向」「市場動向」「株価水準」の3つの方向から市場の方向性を想定し、週次で株式組入比率を決定してまいります。各項目では以下のような点の今後の動向に注目しております。

- ・マクロ経済動向：日本、欧州、米国における金融政策動向など。
- ・市場動向：安倍政権の経済政策やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の株式組入比率上昇による需給動向など。
- ・株価水準：国際的、また歴史的に見た、日本株のPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、ROE（自己資本利益率）などのバリュエーション水準や各種テクニカル指標。

○ポートフォリオ

(1) 業種構成

基本的には個々の企業の競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした個別銘柄ごとの銘柄選別で構成したポートフォリオを継続する方針ですが、政府の推し進める国土強じん化やインフラ投資、企業業績回復を背景とした設備投資拡大などから恩恵を受けるとされる業種などを注視したいと考えております。また、米国など海外景気の加速や為替のさらなる円安進行が見られれば、輸出関連など外需関連業種が反発してくる可能性もあるため、この点にも注視して

いく方針です。

(2) 個別銘柄

引続き、業界成長性、コスト競争力、技術力・開発力、財務基盤等複数の観点から、個々の企業を調査・分析し、定量面では、2014年度以降の利益成長率や、PBR、PER等のバリュエーション指標を重視し投資していく方針です。また、独自の製品・サービスなどオンリーワンのビジネスモデルを持ち不透明な経済環境下でも安定的な成長が見込まれる銘柄や、従来の内需型の事業モデルを変更しM&A（企業の合併・買収）等による積極的な海外展開により海外経済成長を享受できる銘柄、今後の収益拡大から見てバリュエーション面で投資魅力が大きい銘柄、および自社株買いや増配など株主還元積極的に判断される銘柄などを精査して積極的に組入れることを検討しています。

以上のような幅広い観点から、投資環境や相場状況に即した銘柄に投資していく方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○アクティブ・ニッポン・マザーファンド

株式組入比率は、堅調な国内企業業績見通しなどから中期的に底堅い相場展開を想定し、93%程度以上で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、化学、陸運業などの比率を引上げる一方、電気機器、機械、サービス業などの比率を引下げました。

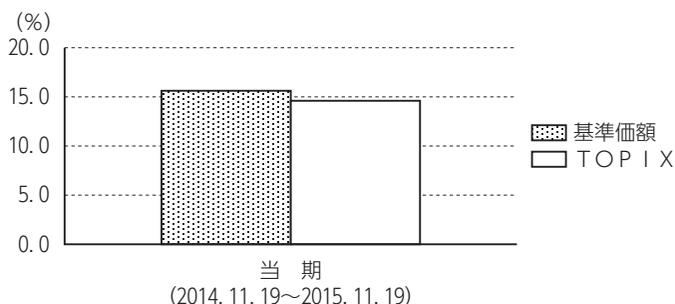
個別銘柄では、収益力強化に向けた経営施策の進ちょく状況や資本効率の向上に対する経営姿勢などを考慮し、ポーラ・オルビスHDやSCSKなどを新規に組入れました。一方で、業績懸念の高まりなどから三菱商事や三井物産などの売却を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は14.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は15.6%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を下回った鉄鋼をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った機械のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダブル・スコープやアルプス電気などがプラスに寄与しましたが、ディスコや牧野フライスなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、確定拠出年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年11月20日 ～2015年11月19日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	10,042

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

○アクティブ・ニッポン・マザーファンド

国内株式市場は、底堅い国内企業業績見通しや資本の効率的活用に対する経営意識の高まりなどを背景に、中期的に下値を切上げる展開を想定しています。株式組入比率については、運用チームで、「マクロ経済動向」「市場動向」「株価水準」の3つの方向から市場の方向性を想定し、週次で決定してまいります。ポートフォリオについては、業界成長性、個々の企業の競争力や業績動向、財務基盤、バリュエーションといった幅広い観点から、投資環境や相場状況に即した業種や銘柄に投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 20～2015. 11. 19)		
	金 額	比 率	
信託報酬	261円	1.642%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,922円です。
(投信会社)	(110)	(0.691)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(141)	(0.886)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(10)	(0.065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	21	0.134	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(21)	(0.134)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	284	1.781	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月20日から2015年11月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	151,610	303,003	125,852	248,386

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年11月20日から2015年11月19日まで)

項 目	当 期
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	84,906,021千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,410,915千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.95

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年11月20日から2015年11月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
百万円						
株式	38,868	9,530	24.5	46,037	11,414	24.8
コール・ローン	420,883	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合2.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年11月20日から2015年11月19日まで)

種 類	当 期
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 491

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年11月20日から2015年11月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,324千円
うち利害関係人への支払額 (B)	554千円
(B) / (A)	41.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	500,835	526,593	1,108,006

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	1,108,006	99.1
コール・ローン等、その他	9,968	0.9
投資信託財産総額	1,117,974	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,117,974,570円
コール・ローン等	9,917,442
アクティブ・ニッポン・マザーファンド（評価額）	1,108,006,128
未収入金	51,000
(B) 負債	8,954,923
未払解約金	273,931
未払信託報酬	8,652,617
その他未払費用	28,375
(C) 純資産総額（A－B）	1,109,019,647
元本	662,563,594
次期繰越損益金	446,456,053
(D) 受益権総口数	662,563,594口
1万口当り基準価額（C/D）	16,738円

*期首における元本額は619,815,021円、当期中における追加設定元本額は296,390,128円、同解約元本額は253,641,555円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,738円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月20日 至2015年11月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,812円
受取利息	2,812
(B) 有価証券売買損益	127,078,486
売買益	156,670,863
売買損	29,592,377
(C) 信託報酬等	△ 16,218,255
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	110,863,043
(E) 前期繰越損益金	105,165,422
(F) 追加信託差損益金	230,427,588
（配当等相当額）	（ 449,374,571）
（売買損益相当額）	（△ 218,946,983）
(G) 合計（D＋E＋F）	446,456,053
次期繰越損益金（G）	446,456,053
追加信託差損益金	230,427,588
（配当等相当額）	（ 449,374,571）
（売買損益相当額）	（△ 218,946,983）
分配準備積立金	216,028,465

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,812円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	110,860,231
(c) 収益調整金	449,374,571
(d) 分配準備積立金	105,165,422
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	665,403,036
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	665,403,036
(h) 受益権総口数	662,563,594口

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2015年11月19日)

(計算期間 2014年11月20日～2015年11月19日)

アクティブ・ニッポン・マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①株式の組入比率、銘柄毎への投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ②景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更します。 ③相場環境によっては、株式の組入比率を大胆に低めることがあります。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限

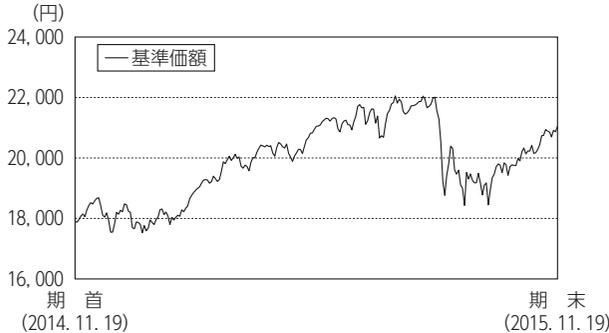
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入率	株式先物比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2014年11月19日	17,899	—	1,396.54	—	97.8	—
11月末	18,285	2.2	1,410.34	1.0	97.9	—
12月末	18,242	1.9	1,407.51	0.8	97.7	—
2015年1月末	18,210	1.7	1,415.07	1.3	98.9	—
2月末	19,266	7.6	1,523.85	9.1	97.8	—
3月末	19,718	10.2	1,543.11	10.5	96.1	—
4月末	20,154	12.6	1,592.79	14.1	93.9	—
5月末	21,255	18.7	1,673.65	19.8	95.0	—
6月末	21,233	18.6	1,630.40	16.7	94.6	—
7月末	21,722	21.4	1,659.52	18.8	94.7	—
8月末	20,309	13.5	1,537.05	10.1	93.6	—
9月末	18,948	5.9	1,411.16	1.0	94.6	—
10月末	20,420	14.1	1,558.20	11.6	95.5	—
(期末)2015年11月19日	21,041	17.6	1,600.38	14.6	96.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,899円 期末：21,041円 騰落率：17.6%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2015年8月中旬から9月下旬にかけて調整する局面であったものの、底堅い先進国経済や堅調な国内企業業績などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2015年1月前半にかけて、堅調な日米経済指標の発表が好感された一方、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によるユーロ圏などが警戒される局面もあり、一進一退で推移しました。1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。しかし6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、さらに8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き懸念の広がりと円高の進行などから、株価は大きく下落しました。10月以降は、世界経済に対する過度な不安感の後退やECBの追加金融緩和示唆、中国の追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算などを受け、株価は反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」

○株式組入比率

株式組入比率は、当ファンドの特色にある通り今後の投資環境によって変更していく方針です。当ファンドでは運用チームで、「マクロ経済動向」「市場動向」「株価水準」の3つの方向から市場の方向性を想定し、適次で株式組入比率を決定してまいります。各項目では以下のような点の今後の動向に注目しております。

- ・マクロ経済動向：日本、欧州、米国における金融政策動向など。
- ・市場動向：安倍政権の経済政策やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の株式組入比率上昇による需給動向など。
- ・株価水準：国際的、また歴史的に見た、日本株のPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、ROE（自己資本利益率）などのバリュエーション水準や各種テクニカル指標。

○ポートフォリオ

(1) 業種構成

基本的には個々の企業の競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした個別銘柄ごとの銘柄選別で構成したポートフォリオを継続する方針ですが、政府の推し進める国土強じん化やインフラ投資、企業業績回復を背景とした設備投資拡大などから恩恵を受けるとされる業種などを注視したいと考えております。また、米国など海外景気の加速や為替のさらなる円安方向への転換が見られれば、輸出関連など外需関連業種が反発してくる可能性もあるため、この点にも注視していく方針です。

(2) 個別銘柄

引き続き、業界成長性、コスト競争力、技術力・開発力、財務基盤等複数の観点から、個々の企業を調査・分析し、定量面では、2014年度以降の利益成長率や、PBR、PER等のバリュエーション指標を重視し投資していく方針です。また、独自の製品・サービスなどオンリーワンのビジネスモデルを持ち不透明な経済環境下でも安定的な成長が見込まれる銘柄や、従来の内需型の事業モデルを変更しM&A等による積極的な海外展開により海外経済成長を享受できる銘柄、今後の収益拡大から見てバリュエーション面で投資魅力が大きい銘柄、および自社株買いや増配など株主還元積極的に判断される銘柄などを精査して積極的に組入れることを検討しています。

以上のような幅広い観点から、投資環境や相場状況に即した銘柄に投資していく方針です。

アクティブ・ニッポン・マザーファンド

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、堅調な国内企業業績見通しなどから中期的に底堅い相場展開を想定し、93%程度以上で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、化学、陸運業などの比率を上げる一方、電気機器、機械、サービス業などの比率を下げました。

個別銘柄では、収益力強化に向けた経営施策の進捗よく状況や資本効率の向上に対する経営姿勢などを考慮し、ポーラ・オルビスHDやSCSKなどを新規に組入れました。一方で、業績懸念の高まりなどから三菱商事や三井物産などの売却を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は14.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は17.6%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を下回った鉄鋼をアンダーウエイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った機械のオーバーウエイトなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダブル・スコープやアルプス電気などがプラスに寄りましたが、ディスコや牧野フライスなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、底堅い国内企業業績見通しや資本の効率的活用に対する経営意識の高まりなどを背景に、中期的に下値を切上げる展開を想定しています。株式組入比率については、運用チームで、「マクロ経済動向」「市場動向」「株価水準」の3つの方向から市場の方向性を想定し、週次で決定してまいります。ポートフォリオについては、業界成長性、個々の企業の競争力や業績動向、財務基盤、バリュエーションといった幅広い観点から、投資環境や相場状況に即した業種や銘柄に投資していく方針です。

■主要な売買銘柄

株 式

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
野村ホールディングス	1,150	942,521	819	ファナック	39.5	991,589	25,103
豊田自動織機	141	909,750	6,452	三菱商事	456	984,632	2,159
スクウェア・エニックス・HD	295	870,792	2,951	OBARA GROUP	117	775,251	6,626
日東電工	99	804,176	8,122	ディップ	184.7	757,583	4,101
第一生命	380	800,346	2,106	三井物産	463	755,025	1,630
日本電信電話	170	791,703	4,657	ソフトバンクグループ	112	745,595	6,657
長谷工コーポレーション	567	784,367	1,383	HOYA	150	740,660	4,937
SCSK	180	747,901	4,155	ファーストリテイリング	14	711,730	50,837
ディスコ	66.5	725,754	10,913	タダノ	450	702,767	1,561
西日本旅客鉄道	85	688,878	8,104	マツダ	262	696,119	2,656

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	26円 (26)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	26

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2014年11月20日から2015年11月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	23,910.8 (1,072.9)	千株 千円 38,868,944 —	29,358.3	千株 千円 46,037,077

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (5.0%)				機械 (4.3%)				その他製品 (2.3%)												
安藤・間	600	770	523,600	アイダエンジニア	150	—	—	前田工織	98	—	—									
大成建設	—	670	517,910	牧野フライス	—	280	266,840	パンダイナムCO HLDGS	154	—	—									
長谷工コーポレーション	—	567	747,873	ソディック	305	—	—	パイロットコーポレーション	55	102	545,700									
大豊建設	920	643	378,084	中村超硬	—	1.4	3,409	任天堂	—	22.5	433,350									
熊谷組	1,190	—	—	日精工エスビー	84.8	—	—	陸運業 (3.1%)												
東洋建設	650	—	—	技研製作所	78	—	—	西日本旅客鉄道	—	45	374,625									
住友電設	149	—	—	日工	125	—	—	阪急阪神 HLDGS	—	540	426,060									
九電工	120	—	—	北越工業	337	—	—	南海電鉄	—	880	545,600									
OSJBHD	600	—	—	加藤製作所	485	—	—	海運業 (0.6%)												
食料品 (3.0%)				タダノ	420	—	—	日本郵船	—	820	264,040									
森永製菓	—	734	471,228	CKD	264	—	—	飯野海運	300	—	—									
明治ホールディングス	—	33.8	338,676	福島工業	300	217	529,914	空運業 (1.2%)												
日本ハム	—	198	488,268	竹内製作所	—	198	518,760	日本航空	—	120	538,920									
キッコーマン	55	—	—	JUKI	660	—	—	情報・通信業 (9.3%)												
繊維製品 (一)				TPR	—	84	278,880	ファインデックス	52.4	—	—									
帝国繊維	204.5	—	—	イーグル工業	125	107	251,664	ネクソン	—	285	537,225									
化学 (8.8%)				マキタ	59	—	—	クロス・マーケティングG	465.6	—	—									
伊勢化学工業	140	—	—	電気機器 (11.9%)				豆蔵ホールディングス	420	—	—									
東京応化工業	—	86	321,210	ミネベア	171	—	—	ヤフー	340	340	172,380									
アイカ工業	157	—	—	マップモーター	63	—	—	日本電信電話	—	170	798,320									
ポラテクノ	179	164	117,916	日本電産	48	20	192,900	光通信	18	—	—									
扶桑化学工業	150.5	93	145,917	ダブル・スコープ	325	286.4	935,096	N T T ドコモ	—	100	242,300									
花王	—	10	62,820	寺崎電気産業	90	90	107,460	GMO インターネット	—	185	331,890									
DIC	610	—	—	ルネサスエレクトロニクス	368	—	—	スクウェア・エニックス・HD	107	255	749,190									
サカタインクス	300	—	—	セイコーエプソン	118	—	—	S C S K	—	180	860,400									
富士フィルム HLDGS	138	159	801,837	日本信号	155	—	—	アイネス	—	100	107,000									
ライオン	—	120	148,920	能美防災	190	207	311,328	ソフトバンクグループ	132	34	223,550									
コーセー	—	32	385,280	ソニー	—	203	669,291	卸売業 (2.4%)												
ポラ・オルビス HD	—	108	892,080	タムラ製作所	370	—	—	クリヤマホールディングス	112.4	112.4	192,204									
デクセリアルズ	—	173	244,103	アルプス電気	409	282	1,120,950	第一興商	—	12	48,540									
有沢製作所	465	191.9	152,368	日本航空電子	91	—	—	シークス	—	78.9	302,976									
日東電工	—	61	510,509	キーエンス	16.8	13.5	901,800	三井物産	463	—	—									
医薬品 (3.2%)				OBARA GROUP	117	—	—	三菱商事	411	—	—									
塩野義製薬	—	140	777,840	オプテックス	98.3	—	—	加賀電子	64.1	—	—									
日本新薬	136	—	—	山一電機	433.1	245	203,840	トラスコ中山	—	112	512,400									
生化学工業	129	—	—	カシオ	205	177	442,323	小売業 (4.5%)												
そーせいグループ	—	11.4	63,726	ファナック	33	3.5	77,192	アダストリア	—	2.7	18,657									
大塚ホールディングス	122	95	401,470	ローム	52	—	—	MonotaRO	163	—	—									
ペプチドリム	24	60	161,100	村田製作所	—	10	192,900	ジョイフル本田	—	41	94,054									
ゴム製品 (1.1%)				双葉電子工業	178	—	—	ノジマ	—	340	589,900									
東洋ゴム	135	—	—	輸送用機器 (7.9%)				良品計画	—	13.6	355,504									
ブリヂストン	172	50	225,250	豊田自動織機	—	107	707,270	ラオックス	—	394	119,776									
オカモト	—	266	262,808	トヨタ自動車	194	229	1,744,980	しまむら	—	4.3	61,361									
ガラス・土石製品 (0.4%)				日野自動車	245	—	—	丸井グループ	285	181.5	333,052									
シオスター	375	230	167,670	マツダ	150	—	—	ヤオコー	—	36	200,160									
アジアパイルHD	167	—	—	富士重工業	—	140	718,340	銀行業 (9.2%)												
日本碍子	202	—	—	ヨロズ	78	103.6	243,667	ゆうちょ銀行	—	125.9	220,828									
非鉄金属 (0.7%)				精密機器 (3.4%)				三菱UFJフィナンシャルG	2,470	1,920	1,603,776									
古河機金	—	1,200	300,000	テルモ	—	137	558,275	三井住友フィナンシャルG	216	193	953,999									
住友電工	197	—	—	トプコン	180.3	—	—	常陽銀行	—	760	466,640									
金属製品 (2.4%)				オリンパス	141	—	—	ふくおかフィナンシャルG	680	250	160,250									
川田テクノロジーズ	84	51.3	221,872	H O Y A	95	26	132,236	山陰合同銀行	—	318	335,172									
三和ホールディングス	530	434	443,548	朝日インテック	68	116	639,160	伊予銀行	—	180	230,940									
東プレ	136	102.6	273,942	CYBERDYNE	90	88	149,160													
東京製綱	—	512	92,672																	

